

公社債投信(第5回)

運用報告書(全体版)

第54期(決算日2015年5月19日)

作成対象期間(2014年5月20日~2015年5月19日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/債券
信託期間	無期限とします。
運用方針	公社債への投資により、安定した収益の確保を目指して安定運用を行います。また、各前期末までに金利水準、想定されるポートフォリオのインカム収入等を基に、各期の目標配額を定め、その目標配額の実現を目指して運用を行うことを基本とします。
主な投資対象	円建ての公社債(国債、政府保証債、地方債、金融債、事業債等)を主要投資対象とします。
主な投資制限	外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	年1回決算を行い、決算日の分配前の基準価額が元本(1万口当たり1万円)を超過する分を原則として全額分配します。決算日の分配前の基準価額が元本を下回っている場合、分配を行いません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時~午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近3期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価 額			新株予約権付社債 (転換社債) 組 入 比 率	債 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 金			
52期(2013年5月20日)	円 10,000		円 銭 12.30		% —	% 86.9	百万円 44,071
53期(2014年5月19日)	10,000		8.66		—	96.0	40,831
54期(2015年5月19日)	10,000		7.66		—	75.6	38,276

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドは、決算時の元本の安定性に最大限配慮しつつ、その目標分配額の実現を目指して運用を行うことを基本としており、ベンチマーク等はありません。

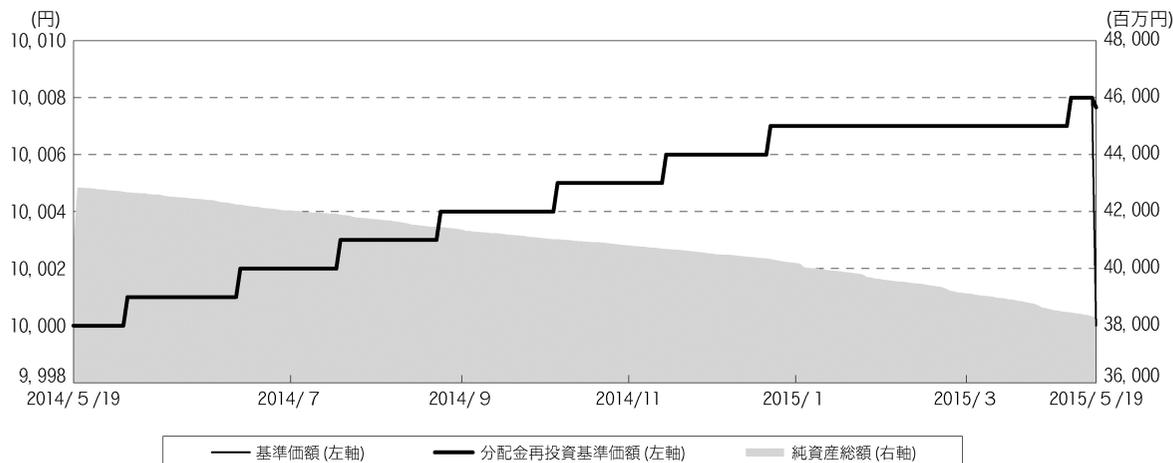
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		新株予約権付社債 (転換社債) 組 入 比 率	債 券 組 入 比 率
		騰 落	率		
(期 首)	円 銭		%	%	%
2014年5月19日	10,000		—	—	96.0
5月末	10,000		0.0	—	95.0
6月末	10,001		0.0	—	94.7
7月末	10,002		0.0	—	95.1
8月末	10,003		0.0	—	94.6
9月末	10,004		0.0	—	92.9
10月末	10,004		0.0	—	87.1
11月末	10,005		0.1	—	87.5
12月末	10,006		0.1	—	86.7
2015年1月末	10,007		0.1	—	85.2
2月末	10,007		0.1	—	75.6
3月末	10,007		0.1	—	68.7
4月末	10,007		0.1	—	75.9
(期 末)					
2015年5月19日	10,007.66		0.1	—	75.6

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：10,000円
 期末：10,007.66円（既払分配金（税込み）：7円66銭）
 騰落率：0.1%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2014年5月19日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

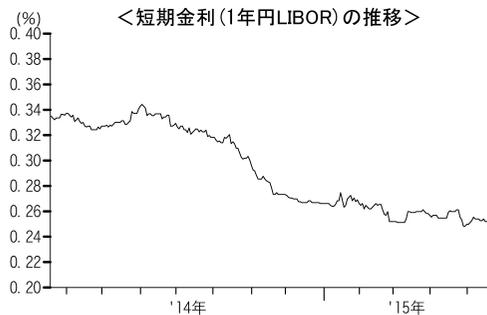
(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

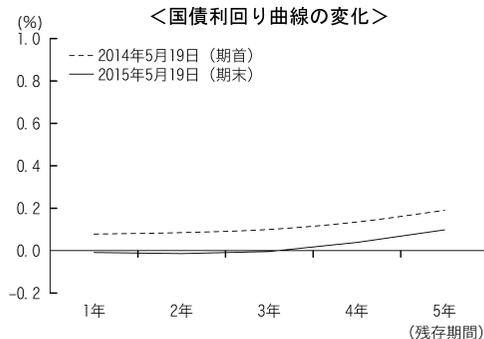
* 基準価額は0.08%の上昇

基準価額は、ポートフォリオのインカム（利子）収入などにより、期首10,000円から期末10,007.66円（分配金込み）に7.66円の値上がりとなりました。

○投資環境



* 短期金利として、代表的な1年の円短期金利の指標である1年円LIBORの水準を示しています。LIBORとはLondon Inter-Bank Offered Rateの略で、ロンドンのユーロ市場での銀行間取引における金利のことです。



* 債券利回りの低下は債券価格が上昇したことを示し、逆の場合は下落したことを示します。

- (1) 期首は0.08%であった1年物国債金利(1年金利)は、6月に実施された欧州中央銀行(ECB)のマイナス金利政策等により日本の金利にも低下圧力がかかり、9月上旬にかけて概ね0.05%台で推移しました。その後、日銀による短期国債のマイナス金利での買い入れ等により、9月末にかけて1年金利は0.03%近辺まで低下しました。さらに10月末の日銀の追加金融緩和の決定などにより、金利の低下が進み、12月下旬以降、1年金利は0%前後で推移し、2015年1月にはマイナス金利で推移する局面も見られましたが、2月以降金利は概ね0.01%近辺で推移しました。新年度入りした4月以降は金利がやや低下する動きとなり、期末時点で金利はマイナス0.01%となりました。
- (2) 1年円LIBOR(ロンドン銀行間取引金利)は、期首は0.34%の水準であったものの、ECBと日銀による追加金融緩和策等の影響を受けて低下し、期末は0.25%となりました。
- (3) 国債利回り曲線(1年～5年)は、日銀による国債の継続的な買い入れにより全体的に低下しました。2014年6月から7月にかけてECBのマイナス金利政策等により日本の金利にも一段と低下圧力がかかりました。9月に入り、日銀の短期国債のマイナス金利での買い入れ等により金利は全体的に低下しました。その後、10月の日銀の追加金融緩和策等から金利はさらに低下しました。2015年1月から2月にかけてやや金利が上昇する動きも見られ、国債利回り曲線も全体的に小幅上昇する動きもありましたが、2月以降の金利の低下により、決算日時点では国債利回り曲線は期首の水準を下回りました。

○当ファンドのポートフォリオ

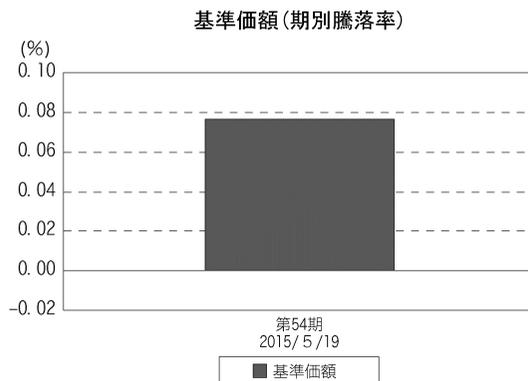
第5回「公社債投信」は、決算時の元本の安定性に最大限配慮し、目標配分額（第54期は1万円当たり5円程度）の実現を目指して運用を行ってまいりました。

- (1) 債券組入比率は、期中概ね70～95%程度で推移し、期末には75.6%となりました。A格以上の信用力の高い発行体が発行する債券を中心に組み入れると共に、残存1年以内の国債を中心に流動性を確保しました。
- (2) ポートフォリオのデュレーションは、期中概ね0.2～0.7年程度で推移し、期末は0.60年となりました。
- (3) ユーロ円債、サムライ債（円建て外債）への投資は、残存1年程度とし、組入比率は10%～15%程度に抑えました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、決算時の元本の安定性に最大限配慮しつつ、その目標配分額の実現を目指して運用を行うことを基本としており、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

* 今期の分配金は7.66円

- (1) 分配方針に基づき、決算日の分配前基準価額の元本超過額を原則として全額分配します。
今期の分配金は1万口当たり7.66円(年率0.08%、税込み)となりました。
- (2) 今期は、低金利環境が継続したものの、当初の想定よりも高い水準のスプレッド(国債との利回り格差)を持つ事業債等への投資により、高い利回りを享受することが出来たことがプラス要因となり、目標分配額の5円を上回る結果となりました。

◎今後の運用方針

今後の運用につきましては、決算時の元本の安定性に最大限配慮し、金利水準、想定されるポートフォリオのインカム収入などを基に定めた目標分配額(第55期は1万口当たり3円程度)の実現を目指して運用を行ってまいります(目標分配額通りの分配を保証するものではありません)。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2014年5月20日～2015年5月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a)信託報酬=1万口当たり元本×信託報酬率
(投 信 会 社)	2	0.018	
(販 売 会 社)	(1)	(0.002)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、 基準価額の算出等
(受 託 会 社)	(1)	(0.015)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理 および事務手続き等
	(0)	(0.001)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.002	(b)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.001)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	2	0.020	
期中の平均基準価額は、10,004円です。			

*期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年5月20日～2015年5月19日)

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 1,200,324	千円 — (10,200,000)
	地方債証券	7,207,867	— (4,907,950)
	特殊債券	15,690,003	— (17,161,000)
	社債券(投資法人債券を含む)	6,320,785	— (8,200,000)

*金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

*単位未満は切り捨て。

*()内は償還等による増減分です。

*社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2014年5月20日～2015年5月19日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
公社債	百万円 30,418	百万円 851	% 2.8	百万円 —	百万円 —	% —

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

(2015年5月19日現在)

○組入資産の明細

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	6,892,250 (6,892,250)	6,969,112 (6,969,112)	18.2 (18.2)	— (—)	— (—)	— (—)	18.2 (18.2)
特殊債券 (除く金融債)	8,836,000 (8,836,000)	8,907,713 (8,907,713)	23.3 (23.3)	— (—)	— (—)	— (—)	23.3 (23.3)
金融債券	6,740,000 (6,740,000)	6,762,066 (6,762,066)	17.7 (17.7)	— (—)	— (—)	— (—)	17.7 (17.7)
普通社債券 (含む投資法人債券)	6,300,000 (6,300,000)	6,315,607 (6,315,607)	16.5 (16.5)	— (—)	— (—)	— (—)	16.5 (16.5)
合 計	28,768,250 (28,768,250)	28,954,499 (28,954,499)	75.6 (75.6)	— (—)	— (—)	— (—)	75.6 (75.6)

* ()内は非上場債で内書きです。

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* —印は組み入れなし。

* 残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当期末			
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
地方債証券		%	千円	千円	
東京都	公募第631回	1.73	120,000	121,648	2016/3/18
東京都	公募第632回	2.0	216,300	219,755	2016/3/18
東京都	公募第633回	1.97	137,400	139,548	2016/3/18
東京都	公募(5年)第28回	0.47	100,000	100,335	2016/3/18
北海道	公募平成17年度第12回	1.6	210,150	212,589	2016/2/24
神奈川県	公募第137回	1.6	700,000	708,112	2016/2/23
神奈川県	公募第139回	1.94	928,700	942,954	2016/3/18
神奈川県	公募第47回	0.47	100,000	100,335	2016/3/18
大阪府	公募第288回	1.7	101,000	102,396	2016/3/30
兵庫県	公募平成17年度第11回	1.5	100,000	100,985	2016/1/29
兵庫県	公募平成22年度第20回	0.57	400,000	401,639	2016/3/16
静岡県	公募平成23年度第2回	0.621	200,000	201,034	2016/4/21
埼玉県	公募平成22年度第7回	0.28	208,000	208,156	2015/10/28
福岡県	公募平成17年度第5回	1.5	100,000	100,979	2016/1/27
共同発行市場地方債 公募第35回		1.6	1,250,700	1,265,499	2016/2/25
大阪市	公募平成17年度第10回	1.5	181,000	182,751	2016/1/26
大阪市	公募平成17年度第11回	1.6	137,000	138,576	2016/2/23
名古屋市	公募第12回寸号	1.7	400,000	405,332	2016/3/16
神戸市	公募平成17年度13回	1.6	400,000	404,658	2016/2/23
福岡市	公募平成17年度第5回	1.6	700,000	708,005	2016/2/22
広島市	公募平成22年度第4回	0.59	100,000	100,394	2016/2/25
鹿児島県	公募平成17年度第2回	1.7	102,000	103,423	2016/3/30
小計			6,892,250	6,969,112	
特殊債券(除く金融債)					
公営企業債券	政府保証第859回	1.5	100,000	100,979	2016/1/25
公営企業債券	政府保証第860回	1.6	500,000	505,783	2016/2/19
日本高速道路保有・債務返済機構債券	政府保証債第3回	1.5	100,000	101,003	2016/1/29
日本高速道路保有・債務返済機構債券	政府保証債第8回	1.6	600,000	607,781	2016/3/24
日本高速道路保有・債務返済機構債券	政府保証債第11回	1.8	1,056,000	1,073,366	2016/4/26
中部国際空港債券	政府保証第17回	0.051	1,400,000	1,400,020	2016/3/7
日本政策投資銀行社債	財投機関債第32回	0.166	500,000	500,232	2016/3/18
地方公共団体金融機構債券	2年第1回	0.135	100,000	100,042	2016/2/26
公営企業債券	第19回財投機関債	2.02	800,000	812,890	2016/3/24
日本政策金融公庫社債	第17回財投機関債	0.591	300,000	301,196	2016/3/18
中小企業債券	第12回財投機関債	1.66	200,000	202,574	2016/3/18
国際協力銀行債券	第25回財投機関債	2.04	1,130,000	1,148,130	2016/3/18
都市再生債券	財投機関債第72回	0.176	400,000	400,219	2016/3/18
中日本高速道路社債	第23回	0.529	350,000	350,892	2015/12/18
中日本高速道路社債	第27回	0.53	200,000	200,718	2016/3/18
中日本高速道路社債	財投機関債第37回	0.385	300,000	300,631	2016/2/26
中日本高速道路社債	第40回	0.298	800,000	801,252	2016/3/18
小計			8,836,000	8,907,713	
金融債券					
商工債券	利付第730回い号	0.7	400,000	401,973	2016/3/25
農林債券	利付第728回い号	0.55	500,000	501,564	2016/1/27
農林債券	利付第729回い号	0.75	1,000,000	1,005,074	2016/2/26
農林債券	利付第730回い号	0.7	1,540,000	1,547,430	2016/3/25

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
金融債券		%	千円	千円	
しんきん中金債券	利付第254回	0.55	400,000	401,288	2016/1/27
しんきん中金債券	利付第256回	0.7	600,000	603,011	2016/3/25
商工債券	利付(1年)第46回	0.08	500,000	500,000	2016/2/15
商工債券	利付(3年)第157回	0.15	100,000	100,045	2016/2/26
商工債券	利付(3年)第158回	0.15	1,600,000	1,600,415	2016/3/25
商工債券	利付(10年)第2回	1.78	100,000	101,262	2016/2/19
小	計		6,740,000	6,762,066	
普通社債券(含む投資法人債券)					
みずほコーポレート銀行	第23回特定社債間限定同順位特約付	0.43	200,000	200,275	2015/10/20
みずほコーポレート銀行	第24回特定社債間限定同順位特約付	0.595	900,000	902,818	2016/1/20
みずほコーポレート銀行	第25回特定社債間限定同順位特約付	0.755	600,000	603,283	2016/4/20
三菱東京UFJ銀行	第83回特定社債間限定同順位特約付	2.06	200,000	203,466	2016/4/13
三菱東京UFJ銀行	第121回特定社債間限定同順位特約付	0.555	100,000	100,314	2016/1/20
三菱東京UFJ銀行	第123回特定社債間限定同順位特約付	0.71	100,000	100,535	2016/4/18
三井住友銀行	第53回社債間限定同順位特約付	0.69	100,000	100,519	2016/4/20
オーストラリア・ニュージーランド銀行	第6回円貨社債	0.98	700,000	703,854	2016/1/21
ラボバンク・ネダーランド	第7回円貨社債(2011)(コーベ	0.935	100,000	100,528	2016/1/28
MITSUBISHI UFJ LEASE & FINANCE		0.15125	300,000	300,000	2015/6/12
MITSUBISHI UFJ LEASE & FINANCE		0.11625	500,000	500,017	2015/12/8
MITSUBISHI UFJ LEASE & FINANCE		0.115	300,000	300,004	2016/1/14
MITSUBISHI UFJ LEASE & FINANCE		0.11625	300,000	300,002	2016/2/3
MIZUHO INTERNATIONAL PLC		0.145	700,000	700,000	2016/2/9
MIZUHO INTERNATIONAL PLC		0.13	400,000	400,000	2016/4/14
MITSUBISHI UFJ LEASE & FINANCE		0.11	300,000	299,987	2016/4/14
MIZUHO INTERNATIONAL PLC		0.11	500,000	500,000	2016/5/17
小	計		6,300,000	6,315,607	
合	計		28,768,250	28,954,499	

*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

(2015年5月19日現在)

○投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 28,954,499	% 73.7
コール・ローン等、その他	10,319,569	26.3
投資信託財産総額	39,274,068	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年5月19日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	39,274,068,811
コール・ローン等	10,266,448,279
地方債証券(評価額)	6,969,112,328
特殊債券(評価額)	15,669,779,885
社債券(評価額)	6,315,607,516
未収利息	39,291,090
前払費用	13,829,713
(B) 負債	998,040,242
未払金	901,308,000
未払収益分配金	29,319,412
未払解約金	59,630,242
未払信託報酬	7,342,200
その他未払費用	440,388
(C) 純資産総額(A-B)	38,276,028,569
元本	38,275,995,248
次期繰越損益金	33,321
(D) 受益権総口数	38,275,995,248口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,000円

(注)期首元本額40,830百万円、期中追加設定元本額2,033百万円、期中一部解約元本額4,588百万円、計算口数当たり純資産額10,000円。

○損益の状況 (2014年5月20日～2015年5月19日)

項 目	当 期
	円
(A) 受取利息等収益	233,504,473
受取利息	233,417,917
その他収益金	86,556
(B) 有価証券売買損益	△193,901,438
売買益	240,529
売買損	△194,141,967
(C) 信託報酬等	△ 8,048,830
(D) 当期利益(A+B+C)	31,554,205
(E) 前期繰越損益金	38,442
(F) 解約差損益金	△ 2,239,914
(G) 計(D+E+F)	29,352,733
(H) 収益分配金	△ 29,319,412
次期繰越損益金(G+H)	33,321

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	7円66銭0厘
------------------	---------

○お知らせ

- ①運用報告書（全体版）について電磁的方法により提供する所要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2014年12月1日＞
- ②デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2015年2月13日＞
- ③第55期以降の目標分配額の参照金利水準を以下のようにする変更を行いました。
(旧「1年円LIBOR」→新「1年国債金利」)